

## 全米民主国際研究所

(National Democratic Institute for International Affairs: NDI)<sup>1</sup>

### 1. 歴史

全米民主国際研究所（以下 NDI）は、海外で民主主義を促進するために設立された全米民主主義基金（National Endowment for Democracy 以下 NED）の助成金を受けるコア 4 機関（NDI のほか CIPE、IRI、Solidarity Center がある）の一つとして 1983 年に設立された。NED と NDI を含むコア 4 機関との関係は、NED 設立と一緒に提案された<sup>2</sup>。

### 2. 組織概要

NDI は全ての人々の生活の質向上を確保するため民主的制度、プロセス、規範、価値を強化・擁護することを目的としている。NDI が [ウェブサイト](#) に挙げている民主主義に共通する価値としてはアカウンタビリティ、透明性、公平性、包摂性、多様性、市民参加、法の支配がある。

非営利、無党派、非政府組織として設立され民主党との連携はゆるやかなものであると説明している<sup>3</sup>。本部はアメリカ（ワシントン D.C.）で、2023 年 9 月現在の所長はデレク・ミッチェル (Derek Mitchell) 氏。NDI の 2021 年度内国歳入庁への報告書 (Form 990) によると、59 カ国にフィールド・オフィスがある。対象地域はサブサハラ・アフリカ (18)、ヨーロッパ (14)、中東・北アフリカ (9)、ロシア・新興独立国 (5)、東アジア・太平洋 (4)、南アジア (3)、中央アメリカ・カリブ海 (3)、南アメリカ (2)、北アメリカ (1) となっている（地域内にあるオフィスが多い順に表示。カッコの中は事務所の数）。

[理事会 \(Board of Directors\)](#) は 2023 年 9 月現在 30 名からなり、元上議院議員トーマス・ダシュル (Thomas A. Daschele) 氏が理事長を務める。

### 3. 活動概要

---

<sup>1</sup> 全米民主国際研究所に関する情報は、同研究所のウェブサイト (<https://www.ndi.org/>) をもとに纏めた。その他の文献は脚注を参照。

<sup>2</sup> Lowe, David. “Idea to reality: NED at 30” <https://www.ned.org/about/history/>。抄訳は本レポートの全米民主主義基金参照。

<sup>3</sup> 全米民主主義基金の歴史では、コア 4 機関の設立が提案された背景として、4 機関が民主主義に重要な政党、財界、労働組合を代表していることを理由の一つに挙げている。それに対して NDI のウェブサイト “Frequently Asked Questions” では、NDI は無党派で民主党との関係はゆるやかなものと説明されている (<https://www.ndi.org/faqs>)。

NDI は米国国際開発庁 (U.S. Agency for International Development) 、 国務省 (U.S. Department of State) 、 NED を含め 160 以上の機関から支援を受けている。2015 年に [\\$5,000 以上寄付したドナー](#)として、26 政府組織・多国間機関、13 企業・財団等、38 個人がリストされている。2022 年度の歳入は \$162,841,564 で米国国際開発庁、NED、国務省が 3 大パートナーで、それぞれ 22 年度の歳入の 47.1%、21.5%、21.1% を占めている (NDI 2023)。

活動地域は、主に 6 地域に分類される：アジア・太平洋、サブサハラ・アフリカ、中央・東ヨーロッパ、中東・北アフリカ、ユーラシア、ラテン・アメリカとカリブ諸島。設立以来 156 カ国・領域における現地パートナーと活動し、主な支援対象の分野や支援形態は以下を対象としている<sup>4</sup>。

- **市民参加**：市民・有権者教育、アドボカシー、政府活動のモニタリングを通じて、市民の集団としての活動を支援する。特に、社会・政治的に主流派ではないグループ（例えば先住民、少数民族）が自分たちの優先事項について、政府の意思決定に影響を及ぼすことができるよう支援する。
- **民主主義とデジタル技術**：民主主義の発展に資するよう新しいデジタル技術の開発を支援する。特に市民が政府のアカウントビリティを強化し、政治・社会的変化の機会を生み出すようなツール支援する。例えば、デジタル・ツール、ソフトウェアを集めた [“DemTools”](#) を作成し、パートナーである政党、市民社会、議会、選挙監視団がこれらのデジタル・ツールを使い民主的発展、人間を中心に考えた民主主義プログラムを実施できるように支援している。デジタル技術は、選挙データの収集・分析、有権者の関心事の動向追跡、市民による嘆願・請願活動の支援、市民へのより良いサービス、アウトリーチを行う支援のために利用されている。
- **民主的統治**：市民が民主的発展の利益を享受できるような公的制度づくりを支援する。そのため、NDI は立法府、行政府、地方政府とともに、透明性、代表性、多様性、アカウントビリティといった民主的価値に則った制度・プロセスづくりを行う。
- **選挙**：支援国の政治プロセスに則り、その国に合った形で支援をすると同時に国際的基準に見合った選挙に関する活動を支援する。選挙監視、公平・公正な選挙プロセスの促進、市民が有権者・候補者として参加することによる政治的暴力の防止などの活動を支援する。
- **ジェンダー平等・女性の参加**：政治におけるジェンダー・パリティ（男女比同率）へ向けた活動を加速させる活動を支援。

---

<sup>4</sup> 対象国 156 カ国はウェブサイト上の情報 (<https://www.ndi.org/about-ndi>) 。2022 年の NDI の冊子には「156 カ国以上」となっている。

- **政党**：市民の政治参加の機会や選択肢が実質的に担保されるよう多党制の発展を支援する。そのため、政党と他の機関、たとえば市民社会、メディア、選挙管理委員会との建設的な関係構築を促進する。

#### 4. 活動例

NDI のアジア・太平洋地域における活動例を紹介する<sup>5</sup>。アジア地域の対象国・領域は以下の通り：インドネシア、カンボジア、北朝鮮、スリランカ、タイ、台湾、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、香港、マレーシア、ミャンマー、太平洋諸国。

**台湾**：NDI は台湾への支援を 1986 年に開始した。政党の制度強化、選挙監視ミッションの派遣、民主主義のためのデジタル技術利用支援などを行っている。一例として、2019 年には、NDI は台湾、米国、日本とともに民主主義擁護のためにメディア・リテラシーのワークショップを実施した。また 2020 年の台湾総統選挙に先駆けてドキュメンタリーを作成し、市民社会が偽情報に対抗するための取り組み、ツール（例えば Chatbot を使いファクトチェックを実施する LINE アプリ“[Cofacts](#)”など）の必要性を訴えた。こうした NDI による支援を通じて、台湾の市民技術コミュニティは偽情報対策のグローバル・リーダーとなっている。

**太平洋諸島**：この地域はキリバス、ソロモン諸島、ツバル、トンガ、ナウル、バヌアツ、パプアニューギニア、パラオ、フィジー、マーシャル、ミクロネシアをカバーしている。NDI は選挙監視、市民社会強化、女性の政治参加、政治的な活動をする女性に対する暴力の防止などの分野を支援している。特に女性の政治参加率の低さ、ジェンダーに基づく暴力の多さは太平洋諸国の特徴となっている。そのため、フィジー、パプアニューギニア、ソロモン諸島では、政治的に活発な女性が受ける暴力被害の現状について定性的調査を行い、レポートを発表した。それによると、女性に対する暴力を非合法とする法律がありながら、制度が十分ではなく、執行と運用も不十分であるなどの問題点が挙げられている。また、レポートの定性的調査に参加した女性の多くには、被害を公表すると社会的に排斥されるという恐怖心や司法に対する不信感があり、暴力を受けても被害届を出さないことにつながっているとの報告もある。この報告書を受けて NDI は幅広いアクター、政府高官、教会代表者、コミュニティリーダーなど 50 人を集めて、政治的に活動する女性に対する暴力防止について議論する会議を開催した。

#### 参考文献

---

<sup>5</sup> 活動例は、NDI が紹介しているものの (<https://www.ndi.org/asia-pacific>) 。

National Democratic Institute (2022). *NDI Brochure*.

[https://www.ndi.org/sites/default/files/FOLD\\_OUT\\_BOOKLET\\_08\\_11\\_2022.pdf](https://www.ndi.org/sites/default/files/FOLD_OUT_BOOKLET_08_11_2022.pdf)

— (2022) Form 990

<https://projects.propublica.org/nonprofits/organizations/521338892/202222279349304222/full>

— (2023) “Financial Statements, Supplemental Information, Schedule of Expenditures of Federal Awards, and Independent Auditor’s Reports Required by *Government Auditing Standards* and the Uniform Guidance – *For the years ended September 30, 2022 and 2021*”

リサーチ、執筆：児玉千佳子（一橋大学大学院法学研究科 博士課程）

監修：日本国際交流センター（JCIE）民主主義の未来プロジェクト

©JAPAN CENTER FOR INTERNATIONAL EXCHANGE 無断転載禁止